

# 未来ある子どもたちが、 安心して自らの可能性を広げられる 社会を目指して

「ベネッセこども基金」は、2014年10月31日に設立されました。

「教育・子育て」領域を事業の大きな柱とするベネッセグループにより設立された当財団は、子どもたちを取り巻く社会的な課題、とりわけ、子どもの学び支援を使命としています。

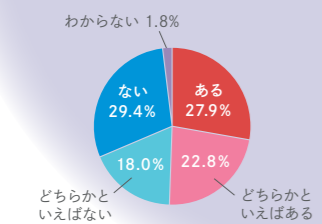
子ども自身が本来持っている自ら学ぼう、伸びようとする力が十分に発揮できるよう、基盤である安心・安全な環境づくりとさまざまな課題を抱える子どもたちの学び支援に取り組みます。さらに、未来を生きる子どもたち自身がよりよい社会を創っていくことができるような多様な学びの機会提供にもチャレンジしてまいります。

## 5割以上

### 子どもが犯罪に巻き込まれる不安を持つ人の割合

子どもの生活の変化や携帯電話やインターネット等の利用に伴うトラブルなどにより、子どもの安全に対する不安が高まっています。一方で、全国には270万人を超える防犯ボランティアが活動するなど、子どもの安全は地域で取り組むべき課題という社会的な意識の高まりも見られます。

#### 子ども被害の犯罪に対する不安



\*「住む地域において、身近な子どもが何らかの犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を感じることはありませんか」という設問への回答

▲出典：内閣府「子どもの安全に関する世論調査」(平成25年7月)

## ベネッセこども基金が 取り組む社会課題

## 約4,700人\*

### 病気等で学籍変更する 子どもの数

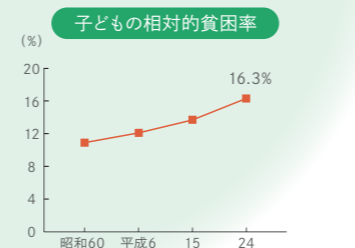
\*病気やけがによる入院に際し、元の学校からの転学・退学・編入学により学籍が離れた児童生徒数(年間/のべ)  
【出典】文部科学省「長期入院児童生徒に対する教育支援に関する実態調査」(平成25年)

治療や療養のため長期入院する子どもたちは、休学による学習の遅れや入院先の院内学級への転学の問題、退院後の復学への不安など、様々な困難に直面します。子どもの状況に合わせた細やかな対応が必要ですが、実際には支援が行き届きにくい現状です。

## 6人に1人

### 子どもの相対的貧困率

日本では、子どもの相対的貧困率は16%を超え、増加傾向にあります。さらに、ひとり親家庭の子どもの貧困率は約55%にもなり、OECD加盟34か国中最下位という状況です。経済的経済格差が学力や進学・就業の格差につながり、貧困が世代間で連鎖してしまうことも社会的に大きな課題となっています。



▲出典：厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査の概況」

## 未来ある子どもたちのために やさしい社会を

代表理事 理事長 小林 登



私は、長年にわたり、小児科医として子どもたちに関わってきました。近年、子どもたちを取り巻く環境はより複雑になっています。育児・保育・教育などの問題を総合的に捉えた「子ども学」を提唱し活動してまいりましたのも、保育・教育現場の方々、保護者、研究者など、子どもの問題に関わるすべての人たちがその垣根を越えて、また社会全体で取り組んでいくべきテーマであるとの思いからでした。

「子どもは未来である。子どもはやさしさの中で育ち、育てられる。私たちは、やさしい社会をつくらなければならない」と私は考えています。

スウェーデンの教育者エレン・ケイは著書『子どもの世紀』の中で「20世紀こそは児童の世紀として子どもが幸せに育つことのできる平和な社会を築くべき時代である」と述べましたが、その世界はまだ実現していません。21世紀こそ、そういう世界になっていくように、力を尽くしてまいります。

## 「ベネッセこども基金」らしい 取り組みを目指して

代表理事 副理事長 福原 賢一



2015年度は、当財団にとって、大きな節目となる年でした。2014年10月末に一般財団法人として設立後、すぐに公益財団法人化への準備を進め、2015年4月1日に公益財団法人としてスタートを切ることができました。

この1年、「未来ある子どもたちが、安心して自らの可能性を広げられる社会を」という想いのもと、子どもたちの生活・学習の基盤である安心・安全な環境づくりと、経済的な事情や重い病気・障がいなどの困難を抱える子どもたちの学びの機会支援を中心に、活動実績をつみ重ねてきました。今後も、志を同じくする方々とさまざまな形で連携しながら、「ベネッセこども基金」らしい取り組みの創出に努めてまいります。ご支援、ご助力をいただきました皆さまへ深く感謝申し上げますとともに、今後ともご指導のほど何卒よろしくお願い申し上げます。